

政統賃発 0526 第 1 号
令和 2 年 5 月 26 日

全国中小企業団体中央会
会長 森 洋 様

厚生労働省賃金福祉統計官



令和 2 年賃金引上げ等の実態に関する調査の実施についての
協力依頼について

厚生労働省において実施しております賃金引上げ等の実態に関する調査につきまして、例年、特段の御配慮、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この調査は、民間企業（労働組合のない企業を含む）における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯等を把握することを目的として、一定の方法により選定した民間企業を調査の対象として昭和 44 年以降毎年実施しております。

本調査の結果は最低賃金決定のための中央最低賃金審議会（目安に関する小委員会）の審議で使用するほか、社会的関心も高く、労働経済白書をはじめとする賃金分析等において広く活用されており、非常に重要な役割を担った調査となっております。

新型コロナウイルス感染症への対応にご多用のところ誠に恐縮ですが、その影響による賃金の実態を把握し明らかにすることもこの調査の重要な役割でございます。

つきましては、本年も別添 1「調査の内容」及び別添 2「調査票」に基づき 7 月下旬より実施いたしますので、本調査実施の趣旨を御理解いただきますとともに、貴団体傘下企業から御協力を得られますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

また、貴団体の広報誌等で広報文の掲載をお願いできましたら参考までに原稿を用意いたしましたので、掲載いただくなど本調査の周知に御協力くださいますよう併せてお願い申し上げます。

（照会先）

厚生労働省政策統括官付参事官付
賃金福祉統計室賃金第二係 下山
電話：03-5253-1111 内線 7653
chinage@mhlw.go.jp